

第 1 回及び第 2 回検討会で提起された論点について

1 広域行政体制について

超広域における主体について

- ・ 超広域の政策は、本来国の出先機関が担っているもの。ここが何をしているのか、その仕事ぶりに対して、経済界や国民が十分に満足していないから道州レベルでの大きな主体が必要になるという議論が強くなる。それを都道府県が小さいからだって議論するのは本末転倒である。入れ物、枠組みからの議論がまだまだたくさん残っている。
- ・ つながりの深い、お互いに理解し合える関係を複層的に作っておいて（府県、市町村を存置して）、そこが住民に関わっていく、そういう仕掛けがこれからの時代には必要。道州制について

- ・ 自民党も維新も道州制を主張するが、なぜ府県を廃止するのか十分な説明がない。政治が「なぜ」を説明できないのであれば、政治が言っているからといって鵜呑みにするのは非常に危険なのではないか。そういう意味では、道州制には一歩引いて考えていくことが重要なのではないか。

- ・ 平成 26 年の「道州制のあり方研究会」では具体的な事務に即して府県を超えた広域行政体制について検討。その中で、流域対策では治水や利水といったインフラではなく、水系の生態系サービスをはじめ、流域のすべての事象が水平的・垂直的に関わってくるため、プラットフォームの仕組みを検討。基礎自治体の機能と選択権を強化しながら、広域行政は調整型、連合型が望ましく、府県は存続しうるとまとめた。

諸外国の広域行政体制等について

➤ フランスのレジオン（州）

重要なのは、県を廃止するイコール広域行政ではないということ。例えばフランスのレジオン（州）は、最近合併をしてレジオン自身が広域化している。レジオンがどんなことをやっているか、つまり、どのような事務を分担しているかということを考えていくと広域行政についての 1 つの示唆になる。

➤ フランスの国と地方行政について

自治体たるレジオン（州）やデパルトマン（県）と同じ区域ごとに国の出先及び国・州間協定があり、それがいろいろな縦割りの各省ごとにある。その全体をプレフェという地方長官が束ねる役をしている。大きな戦略で話をする場があって、地方と国との間で主要なプロジェクトについてお互いにコントラ（協定）を結ぶ仕組みがある。そのコントラを結んでいくための中心的な組織も設置されており、我が国なら広域連合が、その役割を果たせるのではないか。

➤ 日本の都道府県の規模

フランスのレジオン（州）が、日本の道州制の道州と同じように考えられがちだが、人口規模等から言えば、実は日本の府県レベルである。このような社会経済的実態というのを踏まえた上で、諸外国の仕組みとの比較や参考にしていくべき。

➤ カナダのグレーターバンクーバー（GVRD）

カナダのブリティッシュコロンビア地域の広域行政機構として Greater Vancouver Regional District がある。最初は自治体間連携の特定目的広域行政機構が設立され、それが幾つか集まって Regional District という広域行政機構になったが、このガバナンスが非常に民主的であるので、少しは参考にできるのではないか。

2 新たな広域事務の検討

産業政策の実証実験について

新たな雇用や産業を生み出す地域としてのイノベーションやベンチャー支援は、もっと広域的なシナジー効果を発揮すべきであり、そのためには国からの権限と財源の丸ごと移管を実現すべき。国の事務権限の移管を実証実験として行ってはどうか。そのためには、連合は具体的なアクションプランと移管後の関西の将来像を提示すべき。

広域インフラの整備について

リニア、3 空港の一体運用、北陸新幹線の延伸の中で、関西の域内、あるいは域外とどういうネットワークを作っていかなければいけないか、という展望を、早急に出していく

べき。

産業政策について

➤ 経済界からの提言

- ・ 関西経済界も、リニアで3大都市圏がつながるというスーパーメガリージョンについての期待は非常に大きい。一方で、リニア中央新幹線が早期に大阪まで開通してスーパーメガリージョンのお膳立てが整ったとしても、関西が独自の競争力を身に付けて成長できる力を持たなければ、結局は、ヒト・モノ・カネ・情報が東京に吸い上げられてしまうだけではないのか、危機感を抱いている。
- ・ 産業政策を進める、あるいは関西の独自の成長戦略を進めるために何をしたらいいのかについて、関西全体を考えてこの検討会でも検討していただきたい。
- ・ 関西にはせっかく関西広域連合という格好の組織があるので、現状の制度でできる部分から広域連携を進めて、関西が広域産業振興のモデルとなっていくべきであると考え。具体的な例を1つ挙げると、現在、関西広域連合で取り組んでいる公設試験研究機関の連携が、非常に有効な取り組みではないかと思う。
- ・ 国の機関とも連携していく中で、進化を遂げるべきではないか。また、関西広域連合の存在感を示す上でも、あるいは信頼感を得る上でも、国との連携の中で関西全体の産業振興を行っていくのが、将来的な権限とか財源獲得に向けた1つの道ではないか。
- ・ 国との連携を考えたときに、関西広域連合が責任主体となった上で、まずは関西広域での産業振興のビジョンを創って、国と協働で取り組んでみてはどうか。
- ・ 関西全体での産業振興に関する目標なども定めて、実行力のある計画、ビジョンにしていくということが必要。将来的にはそういうことを進めながら、中小企業支援なども含めて、産業振興の支援施策に関して関西広域連合がワンストップの窓口になるということが望ましいのではないか。
- ・ 大学との連携においても、経済界からは、大きなプラットフォームみたいなものを造った方がいいのではないかと提案している。産学連携もいろいろなところが別々にやっており、効率が悪い部分もあるので、これを統合して大きな物というか、共通のものを作るというのが重要。

産業政策における司令塔としての役割について

- ・ 産業政策とか産業振興の分野というのは、非常に幅が広いので、なかなか一括りの事務として1府県に任せるのは無理がある。やはり関西全体を見て、府県の枠を越えて関西全体の立場から発信し、あるいはコントロールしていく司令塔のような役割が必要。その役割を関西広域連合に期待。
- ・ 組織の肥大化は良くないが、関西全体の産業振興における支援施策の窓口やコーディネーター役としては、やはりどこかの府県が担当するというのではなく、関西全体の視点から産業政策とか産業振興を考える人材を確保する必要があると思う。そのため、将来的に本部事務局においてプロパー職員の育成や、独自財源の確保等も検討すべき。

関西の知名度について

関西の知名度を向上させるため、広域連合で「関西ラベル」を作って、例えば海外に輸出する日本酒に使用する。その使用料を徴収すれば1升瓶、1本1円でも、かなりの財源になるのではないか。

政策のネタ探しについて

広域連合として、まだまだこういうことをやろう、あるいは、こういうふうなことについて議論しようという政策のネタ（広域的な課題についての企画や調整）は今の体制でも結構あるはず。だから、それを発掘する努力をやらないといけない。

アドホックな課題対応について

問題発見とか、そこから政策を創っていくというのは、ある意味ではアドホックなところがあるが、同時に、それが今度はどのように政策化されて、広域、あるいは府県市、市町村でどのように協体制を作ってもらおうかということになると、そこは、今度はある種の分担管理の話、あるいはもっと実務的な協議のレベルに入っていく。そのあたりをどのように整理するか。また、そこで政策的な問題になったものを、またもう一度どのように解決をしていくか。そういう意味ではアドホックに解決する部分というの、実はある程度、恒常的にそうした仕組みを置いておかないといけない。

3 広域連合の機能強化の検討

組織について

- ・ 関西をにらんで政策を創る、それを構成府県や市町村を巻き込んで実施していくための枠組み、フレームをつくる機能を担う組織というのは、これから連合としては充実させていく必要がある。
- ・ 広域連合そのものが強いリーダーシップを発揮できる体制整備が必要。例えば、より迅速な意思決定ができる方法、あるいは連合長、議員の選任方法、連合長の資格要件、加えて自主財源確保のあり方の研究と組織の根幹部分のあり方を見直して、リーダーシップを強く発揮できる体制整備も必要。

権限移譲について

国から事務・権限の移譲を求める方法について、状況変化も踏まえ柔軟に対応していくことが必要。具体的な例として、関西観光本部は国と国の出先機関を含めた広域の連携で、近畿運輸局と協定を結んで広域観光を進めていこうということで非常に効果的であり、相乗効果も上がるのではないかなど考えている。国に対して個別に権限を求めていくばかりではなくて、実際の連携の中で関西広域連合の受け皿としての実力を、実際の連携と活動の中で示していく。そういうことも柔軟に考えた方がいいのではないか。

財源について

- ・ 財源の移譲について税制の改革とか提言とか提案とか、そういうものも進んでいない。これらの点については現状、不十分。
- ・ 財源確保の一例として、宝くじを発行してはどうかという議論が一時あった。根本的な財源問題の解決にはならないが、今の乏しい財源からいうと、少し潤うのではないか。

PR不足について

関西広域連合にとって重要な問題の1つとして、住民との関係がある。関西広域連合は住民から十分に認知されていない。どうやって認知してもらうかというときに、まさに先端的な、あるいは関西というものに共感を得る、あるいは府県なり市町村なりというものが乗っていけるような政策をアピールするというのがまさに存在感を示す、認知度を高めるにはいい方法ではないか。

4 その他

広域行政における民主主義の視点について

我が国における道州制の議論において、えてして、欠けるのは民主主義の視点や議会の視点。議会、すなわち住民の代表としての議会議員にとってどうなのか、あるいは、中央の国会議員にとってどうなのか、我が国全体の民主主義の仕組みとしてどのように代表機能が働いていくことになるのだろうか、そのことが十分に議論されていない。

ビジョンについて

- ・ 道州制のときの議論でも、関西レベルでの実効性のあるビジョンを創らないといけないう話があった。報告書にも入れてあるが、そういう関西のビジョンに国の出先機関、あるいは国全体の政策、あるいは都道府県の政策、市町村の政策の整合を図るといいう仕組みがないといけないう話があった。
- ・ 今の広域連合の7つの分野で、それぞれ分野計画等を創っているが、恐らく府県のテリトリーにはさほど踏み込んでいない。踏み込まないと、踏み込んで摩擦なりが生じないと、それこそ真剣に議論しようとか、プラットフォーム作らなきゃとか、あるいは共有しなきゃといふところに行かない。これはまさに広域連合が分担管理の仕組みで動いているものだから、府県に対して、広域連合と府県という形なのか、担当している府県と他の県という形になっているのか、よく分からないが、遠慮があるのではないか。
- ・ 東日本大震災の復興について、東北地方は、仙台市を除き基本的に過疎地が多い。復興計画で、1つは人口減少を見据えた計画が創れるのかというのと、もう一つは市町村の境、都道府県の境を越えた復興計画というのができればいいと思った。基本的に30年後、50年後を見据えた復興計画を創るとすると、市町村の境を跨ぐのは当然で、県境を跨いだような復興というのが計画としては当然できるのではないかと、創って欲しいと思っていたが、6年半たって、市町村境、県境を跨ぐ計画は1つも無い。